



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 15日

上 場 会 社 名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 鷹 城 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏 名 石 黒 正 吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	66,246	7.9	3,865	55.3	3,867	64.7
17年9月中間期	61,371	16.3	2,489	△ 26.2	2,347	△ 35.5
18年3月期	123,235		5,029		4,572	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,796	39.3	17.88	-
17年9月中間期	1,289	△ 42.5	12.83	-
18年3月期	2,515		23.47	-

(注) ①持分法投資損益 18年 9月中間期 △ 31 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 9月中間期 100,453,688 株 17年 9月中間期 100,451,843 株 18年 3月期 100,452,880 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	195,152	119,126	59.4	1,153.64
17年9月中間期	187,882	113,354	60.3	1,128.42
18年3月期	188,177	114,695	61.0	1,140.21

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 9月中間期 100,453,231 株 17年 9月中間期 100,454,421 株 18年 3月期 100,453,910 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	10,770	△ 10,207	2,821	16,623
17年9月中間期	10,121	△ 5,351	△ 4,430	12,109
18年3月期	19,158	△ 10,991	△ 6,697	13,238

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	129,300	5,600	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 87 銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

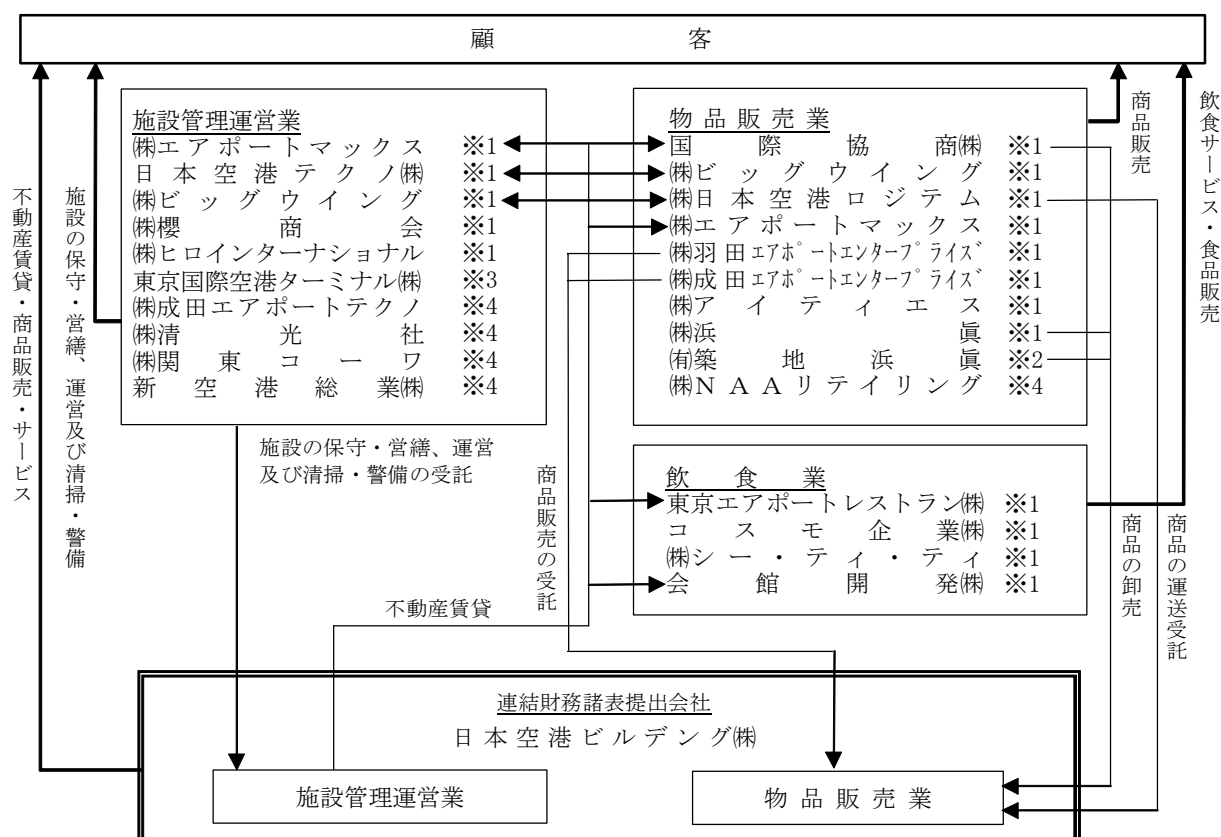
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社 16 社、関連会社 6 社から構成されており、羽田空港（東京国際空港）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 … 当社は、羽田空港において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。
これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか 2 社及び関連会社 4 社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか 1 社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社は、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業に係る特別目的会社として設立されました。

物品販売業 … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか 7 社及び関連会社 1 社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 … 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか 1 社は、羽田空港及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。
また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか 1 社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 15社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 5社

東京エアポートレストラン株式会社は、平成18年7月1日を合併期日として、連結子会社であった株式会社アートフーズセンターを吸収合併いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益の追求を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、安定的な配当を継続するとともに、羽田空港(東京国際空港)第2旅客ターミナルビル増築工事等に対する大規模投資を考慮して内部留保を厚くすることを基本としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、さらなる投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成17年2月1日より当社株式の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、ROA(総資本経常利益率)及びROE(自己資本当期純利益率)の向上を主な経営目標とし、適正な利益水準を確保することを目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立のため、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港第1旅客ターミナルビル及び第2旅客ターミナルビル等の一体的運営による一層の効率化を図り、運営諸費用の増加等への対策に努め、あわせてお客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、当社グループC S理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、顧客第一主義を徹底するほか、積極的な人材育成を図り、全社を挙げて一層のサービス向上、さらなる収益の向上に努めることとし、平成16年6月に策定した平成18年度を最終年度とする中期経営計画に基づく各諸施策に積極的に取り組んでおります。

また、当社グループの営業の基幹となる羽田空港におきましては、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」、及びその新設滑走路の供用開始に合わせてPFI手法により国際線ターミナル、エプロン等を整備する「東京国際空港国際線地区整備事業」が、それぞれ国により進められております。また、燃油価格高騰、不安定な国際情勢等により航空業界が厳しい状況で推移する中で、平成16年度から空港ビル事業に関する土地使用料の見直しが行われるなど当社グループを取り巻く環境の変化が急激に進行しております。

このような状況の下、羽田空港におきましては、「国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」について、本年4月当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定されました。これを受け、本年6月当社をはじめとする構成企業の共同出資により、特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」を設立いたしました。今後は、平成21年中の国際線旅客ターミナルビル等供用開始に向けて同社が進める設計、施工監理及び運営等の業務について適切に支援してまいります。また、「東京国際空港再拡張事業」に伴う発着枠の増大による航空旅客数の増加に的確に対応し、航空ネットワークの中心としての拠点空港機能を確保するため、さらなる利便性、快適性及び機能性の向上を目的とする羽田空港第2旅客ターミナルビル増築工事及び同空港第1旅客ターミナルビル改修工事等についても鋭意推進してまいります。加えて、不安定な国際情勢等を考慮し旅客ターミナルビル等当社グループが管理運営する区域における巡回警備及び保安・制限区域への職員通用口における出入場管理等の安全対策強化に引き続き努めるとともに、第1旅客ターミナルビル商業エリア「マーケットプレイス」等における物販店舗の再配置・改修等による販売・サービス力強化にも努めてまいります。

成田国際空港におきましては、本年6月の同空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始及び平成19年4月に予定される同空港第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモール展開による同業他社との競争激化や航空会社の再配置に伴う航空旅客分散による影響、並びに不安定な国際情勢に伴う免税品等の機内持ち込み制限による影響に的確に対応してまいります。

関西国際空港株式会社から受託しております免税店運営業務や中部国際空港株式会社への商品卸売業務等につきましても一層の効率化を図るとともに、事業基盤の拡充に努めてまいります。

今後とも、公共性の高い羽田空港旅客ターミナルビルの管理運営を担う純民間企業としての社会的役割を深く認識し、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図るとともに、公共性と企業性の調和のとれた経営を目指すことにより、一層の社業の充実発展に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当該項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は増加を続けており、個人消費も増加基調にあるなど、景気は回復を続けております。

航空業界におきましては、不安定な国際情勢や燃油価格の高騰等の影響を受け、厳しい状況で推移したものの、景気回復を背景にした国内・海外旅行需要の増加等により国内線及び国際線旅客数は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

特に、羽田空港（東京国際空港）におきましては、さらなる利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、第1旅客ターミナルビルについては、物販店舗の新設・改修工事を推進するとともに、第2旅客ターミナルビルについては、昨年9月に着手した増築工事等を鋭意進めてまいりました。また、国際線旅客ターミナルビルについては、羽田－金浦（韓国）間国際旅客チャーター便増便に伴う国際線旅客数の大幅な増加に対応するため、免税店の改装・拡張工事を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は 662億4千6百万円（前年同期比 7.9%増）となりました。営業利益は 38億6千5百万円（前年同期比 55.3%増）、経常利益は 38億6千7百万円（前年同期比 64.7%増）、中間純利益は 17億9千6百万円（前年同期比 39.3%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

（施設管理運営業）

家賃収入は、新規航空会社及び事務室テナントの入居や寮・社宅跡地を活用した航空会社向け独身寮賃貸等により堅調に推移いたしました。また、施設利用料収入は、羽田空港国際線旅客数の増加等により堅調に推移いたしました。その他の収入につきましても、利用者増に伴う有料待合室「エアポートラウンジ」利用料収入の増加等により順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 191億4千1百万円（前年同期比 4.3%増）、営業利益は 8億8千4百万円となりました。

（物品販売業）

国内線売店につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図るとともに、羽田空港第1旅客ターミナルビルにおいては、新規店舗の出店及び一部既存店舗の全面改装等営業基盤の拡充に努めたことにより、売上は堅調に推移いたしました。

国際線売店につきましては、国際線旅客数が堅調に推移する中、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を図りました。羽田空港免税店においては、平成17年8月からの羽田－金浦間国際旅客チャーター便の増便により売上は好調に推移したものの、成田国際空港においては、本年6月同空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始に伴う航空旅客分散及び英国における航空機爆破計画発覚に伴う米系航空会社及び米国線の航空機内への免税品等の持込制限等の影響を受け、免税店の売上は減少いたしました。

その他の売上につきましては、成田国際空港における本年6月の第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始に伴う同業他社の新設店舗への卸売上の大幅な増加等が増収に寄与いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は 406億5千3百万円（前年同期比 10.7%増）、営業利益は 41億6百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。

（飲食業）

飲食店舗につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、前期にフランチャイズ契約等により開店した店舗が寄与したことにより、売上は堅調に推移いたしました。機内食につきましては、顧客航空会社のコスト削減等の影響を受けたものの、機内食提供数の増加等により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は 85億4千9百万円（前年同期比 4.5%増）、営業利益は、3億1千5百万円となりました。

(2) 通期（平成19年3月期）の見通し

わが国経済は、海外経済の拡大を背景に、輸出の増加、企業収益の増加等により回復が続けると見込まれるものの、原油価格の高騰等が内外経済に与える影響が懸念されます。また、航空業界におきましては、不安定な国際情勢、燃油価格高騰等依然厳しい状況の中、景気回復による国内・海外旅行需要の増加が見込まれ、国内線及び国際線旅客数は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況の下、施設管理運営業につきましては、家賃収入及び施設利用料収入は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

物品販売業につきましては、不安定な国際情勢に伴う免税品等の機内持込制限による影響があるものの、堅調な国内線及び国際線航空旅客需要の下、売上は堅調に推移するものと予想されます。

飲食業につきましては、飲食店舗売上は、改装した羽田空港飲食店舗の通年稼動が寄与するものと見込まれること、また、機内食売上は、航空会社のコスト削減による影響等を受けるものの、顧客である外国航空会社の旅客需要が堅調と見込まれること等により、売上は堅調に推移するものと予想されます。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,293 億円（前期比 4.9%増）、経常利益は 56 億円（前期比 22.5%増）、当期純利益は 28 億円（前期比 11.3%増）と予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前中間連結会計期間に比べ 45 億1千4百万円増加（前年同期比 37.3%増）し、当中間連結会計期間末は 166 億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ 6 億4千8百万円増加（前年同期比 6.4%増）し、107 億7千万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間において資金収入のあった羽田空港第2旅客ターミナルビル建設工事費用に係わる消費税等の還付金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益の増加に加え、固定資産税及び消費税等に係わる未払金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ 48 億5千5百万円増加（前年同期比 90.7%増）し、102 億7百万円となりました。これは主に、第2旅客ターミナルビル増築工事等の有形固定資産取得による支出が増加したことに加え、本年6月に設立された関連会社「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、28 億2千1百万円となりました（前中間連結会計期間は 44 億3千万円を使用）。これは主に、第1旅客ターミナルビル改修工事資金及び第2旅客ターミナルビル増築工事資金としての長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自 己 資 本 比 率 (%)	57.5	58.1	60.3	61.0	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	50.8	55.7	58.8	59.4	66.4
債 務 償 還 年 数 (年)	5.1	5.7	2.1	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	6.9	17.6	16.8	21.8

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別(羽田空港、成田国際空港等)、業種別(施設管理運営業、物品販売業、飲食業)に売上構成の多様化を図り、あわせて人的・物的損害に対する損害保険の付保等によるリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

① 航空業界を取り巻く環境変化によるリスク

当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸並びに航空旅客に対する物品の販売及び飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客先である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、気象変動やSARS・鳥インフルエンザ等の感染症流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 国の施策等によるリスク

当社グループの事業基盤の中心である羽田空港における空港ビル事業は、空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針により影響を受けるものであり、空港ビル事業に対する土地使用料の見直し等の制度変更は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、国が推進している東京国際空港再拡張事業計画を当社グループの事業基盤拡充の好機と捉え、的確に対応してまいりますが、これらの計画の進捗状況によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 空港旅客ターミナルビルの運営管理に係るリスク

当社グループは、羽田空港において旅客ターミナルビル3棟を所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,542		12,635		13,778	
2. 売 掛 金	6,504		5,674		5,648	
3. 有 価 証 券	3,097		—		—	
4. た な 卸 資 産	3,598		3,275		3,677	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,214		972		906	
6. そ の 他	1,559		1,885		1,320	
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 6		△ 6	
流 動 資 産 合 計	31,511	16.1	24,437	13.0	25,324	13.5
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	117,822		126,397		123,070	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,105		2,407		2,268	
(3) 土 地	7,913		7,518		7,437	
(4) 建 設 仮 勘 定	7,682		1,063		3,121	
(5) そ の 他	6,042		6,684		6,641	
有 形 固 定 資 産 合 計	141,565		144,071		142,538	
2. 無 形 固 定 資 産	621		777		684	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	12,955		10,003		11,039	
(2) 繰 延 税 金 資 産	5,911		5,699		5,783	
(3) そ の 他	2,603		2,893		2,823	
貸 倒 引 当 金	△ 17		—		△ 17	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,453		18,595		19,629	
固 定 資 産 合 計	163,640	83.9	163,444	87.0	162,852	86.5
資 産 合 計	195,152	100.0	187,882	100.0	188,177	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 買 掛 金	4,454		4,029		4,301		
2. 短 期 借 入 金	8,488		7,446		7,337		
3. 未 払 法 人 税 等	2,330		1,029		1,163		
4. 賞 与 引 当 金	1,005		836		734		
5. 役 員 賞 与 引 当 金	86		—		—		
6. そ の 他	9,502		8,401		8,897		
流 動 負 債 合 計	25,868	13.3	21,743	11.6	22,433	11.9	
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	34,546		33,992		32,337		
2. 退 職 給 付 引 当 金	8,829		8,827		8,896		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,259		1,014		1,144		
4. そ の 他	5,522		5,722		5,432		
固 定 負 債 合 計	50,158	25.7	49,556	26.4	47,811	25.4	
負 債 合 計	76,026	39.0	71,300	38.0	70,245	37.3	
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	—	—	3,227	1.7	3,236	1.7	
(資本の部)							
Ⅰ 資 本 金	—	—	17,489	9.3	17,489	9.3	
Ⅱ 資 本 剰 余 金	—	—	21,309	11.3	21,309	11.3	
Ⅲ 利 益 剰 余 金	—	—	72,839	38.8	73,562	39.1	
Ⅳ その他有価証券評価差額金	—	—	1,791	0.9	2,409	1.3	
Ⅴ 自 己 株 式	—	—	△ 74	△ 0.0	△ 75	△ 0.0	
資 本 合 計	—	—	113,354	60.3	114,695	61.0	
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	187,882	100.0	188,177	100.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
Ⅰ 株 主 資 本							
1. 資 本 金		17,489	8.9	—	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金		21,309	10.9	—	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金		74,703	38.3	—	—	—	—
4. 自 己 株 式		△ 76	△ 0.0	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計		113,425	58.1	—	—	—	—
Ⅱ 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		2,504	1.3	—	—	—	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 42	△ 0.0	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,461	1.3	—	—	—	—
Ⅲ 少 数 株 主 持 分		3,238	1.6	—	—	—	—
純 資 産 合 計		119,126	61.0	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計		195,152	100.0	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営 業 収 益		66,246	100.0	61,371	100.0	123,235	100.0
II 売 上 原 価		32,863	49.6	29,395	47.9	58,662	47.6
営業総利益		33,382	50.4	31,975	52.1	64,573	52.4
III 販売費及び一般管理費		29,517	44.6	29,485	48.0	59,544	48.3
営業利益		3,865	5.8	2,489	4.1	5,029	4.1
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息		5		1		9	
2. 受 取 配 当 金		86		85		108	
3. 報 奨 金		67		85		178	
4. 雑 収 入		461		399		736	
営業外収益合計		621	0.9	572	0.9	1,032	0.8
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息		534		595		1,129	
2. 持分法による投資損失		31		—		—	
3. 雑 支 出		52		119		360	
営業外費用合計		619	0.9	714	1.2	1,489	1.2
経常利益		3,867	5.8	2,347	3.8	4,572	3.7
VI 特別利益							
1. 固 定 資 産 売 却 益		—		—		37	
特別利益合計		—	—	—	—	37	0.0
VII 特別損失							
1. 固 定 資 産 除 却 損		297		144		158	
2. その他の投資等評価損		1		—		—	
3. 減 損 損 失		—		—		76	
特別損失合計		298	0.4	144	0.2	235	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,569	5.4	2,203	3.6	4,375	3.5
法人税、住民税及び事業税		2,203	3.3	910	1.5	2,301	1.9
法人税等調整額		△ 472	△ 0.7	3	0.0	△ 441	△ 0.4
少数株主利益		41	0.1	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益		1,796	2.7	1,289	2.1	2,515	2.0

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	17,489	21,309	73,562	△ 75	112,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 502		△ 502
取締役賞与			△ 153		△ 153
中間純利益			1,796		1,796
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	1,140	△ 0	1,139
平成18年9月30日 残高	17,489	21,309	74,703	△ 76	113,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,409	-	2,409	3,236	117,932
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 502
取締役賞与					△ 153
中間純利益					1,796
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	94	△ 42	51	2	54
中間連結会計期間中の 変動額合計	94	△ 42	51	2	1,193
平成18年9月30日 残高	2,504	△ 42	2,461	3,238	119,126

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		21,309	21,309
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		0	0
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		21,309	21,309
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		72,349	72,349
II 利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益		1,289	2,515
III 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金		652	1,155
2. 取 締 役 賞 与		146	146
3. 自己株式処分差損		0	0
利益剰余金減少高合計		800	1,302
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		72,839	73,562

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,569	2,203	4,375
減価償却費		7,121	7,535	15,496
退職給付引当金の減少額	△	67	△ 202	△ 133
役員退職慰労引当金の増加額		115	48	177
羽田西側施設改修費引当金の減少額		—	△ 791	△ 791
賞与引当金の増加額		271	121	19
役員賞与引当金の増加額		86	—	—
受取利息及び受取配当金	△	91	△ 87	△ 117
支払利息		534	595	1,129
持分法による投資損失		31	—	—
有形固定資産除却損		337	212	396
売上債権の増加額	△	856	△ 34	△ 25
たな卸資産の減少額		78	524	122
その他の流動資産の増減額	△	153	2,578	3,150
仕入債務の増減額		153	△ 82	189
その他の流動負債の増減額		1,196	△ 554	△ 906
その他の固定負債の増減額		38	△ 77	△ 323
役員賞与の支払額	△	153	△ 146	△ 146
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△	3	△ 3	△ 3
その他の		1	△ 21	37
小 計		12,209	11,817	22,645
利息及び配当金の受取額		90	87	117
利息の支払額	△	493	△ 576	△ 1,138
法人税等の支払額	△	1,036	△ 1,206	△ 2,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,770	10,121	19,158
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 17	△ 30
定期預金の払戻による収入		21	—	—
有価証券の取得による支出	△	1,497	—	—
有価証券の売却による収入		—	4	4
投資有価証券の取得による支出	△	252	△ 35	△ 37
投資有価証券の売却による収入		—	29	52
関係会社株式の取得による支出	△	1,530	—	—
有形固定資産の取得による支出	△	6,982	△ 4,899	△ 10,649
有形固定資産の売却による収入		30	1	80
有形固定資産の除却による支出	△	64	—	—
無形固定資産の取得による支出	△	40	△ 63	△ 72
長期前払費用に関する支出	△	0	△ 263	△ 274
その他の投資等に関する支出	△	77	△ 119	△ 131
その他の投資等に関する収入		219	8	56
その他の	△	33	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,207	△ 5,351	△ 10,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	40	40
長期借入れによる収入		7,000	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△	3,639	△ 3,787	△ 7,551
親会社による配当金の支払額	△	502	△ 652	△ 1,155
少数株主への配当金の支払額	△	36	△ 36	△ 36
その他の	△	0	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,821	△ 4,430	△ 6,697
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		3,384	340	1,470
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,238	11,768	11,768
VII 現金及び現金同等物の				
中間期末(期末)残高		16,623	12,109	13,238

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
株式会社エアポートマックス
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
株式会社成田エアポートエンタープライズ
株式会社 櫻 商 会
株 式 会 社 浜 眞
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス
会 館 開 発 株 式 会 社

株式会社アートフーズセンターについては、平成18年7月1日付で東京エアポートレストラン株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 1社

有 限 会 社 築 地 浜 眞

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

東京国際空港ターミナル株式会社

持分法適用の関連会社は新規設立により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（株式会社清光社ほか4社）の中間純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも中間連結財務諸表の中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| | 時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブ | 時価法 |
| ③ たな卸資産 | 親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法
なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法 |
| ② 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)
当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ86百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ ヘッジ手段 …… 金利スワップ
・ ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金
- ③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」（当中間連結会計期間末の残高は1,796百万円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は115,930百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年 3 月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 119, 329 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 107, 467 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 114, 169 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 102, 027 百万円 機 械 装 置 76 百万円 土 地 709 百万円 投資有価証券 4 百万円 計 102, 818 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 42, 478 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 108, 681 百万円 機 械 装 置 88 百万円 土 地 708 百万円 投資有価証券 5 百万円 計 109, 483 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 40, 637 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 106, 275 百万円 機 械 装 置 80 百万円 土 地 708 百万円 投資有価証券 5 百万円 計 107, 070 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 39, 025 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。
従業員給与 3,078 百万円	従業員給与 3,062 百万円	従業員給与 6,813 百万円
賞与引当金繰入額 990 百万円	賞与引当金繰入額 842 百万円	賞与引当金繰入額 784 百万円
退職給付費用 370 百万円	退職給付費用 402 百万円	退職給付費用 743 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 123 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 123 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 251 百万円
役員賞与引当金繰入額 86 百万円		
賃借料 4,711 百万円	賃借料 4,660 百万円	賃借料 9,431 百万円
業務委託費 3,556 百万円	業務委託費 3,435 百万円	業務委託費 7,192 百万円
減価償却費 7,106 百万円	減価償却費 7,517 百万円	減価償却費 15,466 百万円
2. _____	2. _____	2. 固定資産売却益の内訳 土 地 37 百万円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 289 百万円	建物及び構築物 132 百万円	建物及び構築物 145 百万円
機械装置及び運搬具 2 百万円	機械装置及び運搬具 4 百万円	機械装置及び運搬具 5 百万円
その他の 5 百万円	その他の 7 百万円	その他の 7 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,540,000	-	-	100,540,000
合 計	100,540,000	-	-	100,540,000
自己株式				
普通株式(注)	86,090	679	-	86,769
合 計	86,090	679	-	86,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 679 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	502	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	502	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 15,542 百万円 有価証券勘定 3,097 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 518 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 △ 1,497 百万円 現金及び現金同等物 <u>16,623 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,635 百万円 有価証券勘定 - 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 526 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 - 現金及び現金同等物 <u>12,109 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,778 百万円 有価証券勘定 - 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 539 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 - 現金及び現金同等物 <u>13,238 百万円</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,080	40,322	7,843	66,246	—	66,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,061	330	706	2,097	(2,097)	—
計	19,141	40,653	8,549	68,344	(2,097)	66,246
営 業 費 用	18,256	36,546	8,234	63,037	(656)	62,380
営 業 利 益	884	4,106	315	5,306	(1,440)	3,865

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,300	36,437	7,633	61,371	—	61,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	297	545	1,892	(1,892)	—
計	18,349	36,735	8,179	63,263	(1,892)	61,371
営 業 費 用	18,272	32,854	8,217	59,343	(462)	58,881
営業利益又は営業損失 (△)	76	3,880	△ 37	3,919	(1,429)	2,489

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,111	73,161	14,962	123,235	—	123,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,072	606	1,099	3,777	(3,777)	—
計	37,183	73,767	16,062	127,013	(3,777)	123,235
営 業 費 用	37,221	65,908	16,060	119,190	(984)	118,206
営業利益又は営業損失 (△)	△ 37	7,858	2	7,823	(2,793)	5,029

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 … 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
 - (2) 物 品 販 売 業 … 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
 - (3) 飲 食 業 … 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務
2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,440百万円、1,429百万円及び2,793百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、営業費用は施設管理運営業29百万円、物品販売業23百万円、飲食業7百万円、消去又は全社25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海 外 売 上 高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

【 有 価 証 券 】

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,642	8,900	4,257
(2) 債 券	3,345	3,345	△ 0
①国債・地方債等	3,345	3,345	△ 0
②そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	7,988	12,245	4,257

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当中間連結会計期間においては、減損処理はありません。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子 会 社 株 式	5	
関 連 会 社 株 式	1,608	
(2) その他有価証券		
非 上 場 株 式	1,793	
優 先 出 資 証 券	400	

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,636	7,677	3,040
(2) 債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	4,636	7,677	3,040

（注）当中間連結会計期間においては、減損処理はありません。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関 連 会 社 株 式	110	
(2) その他有価証券		
非 上 場 株 式	1,796	
優 先 出 資 証 券 等	419	

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,639	8,736	4,096
(2) 債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	4,639	8,736	4,096

（注）当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	110	
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式	1,793	
優先出資証券	400	

（注）当連結会計年度において、有価証券について2百万円（非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

【 デリバティブ取引 】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 年 同 期 比
施 設 管 理 運 営 業		18,080	104.5 %
	家 賃 収 入	6,912	101.0
	施 設 利 用 料 収 入	7,151	104.8
	そ の 他 の 収 入	4,016	110.6
物 品 販 売 業		40,322	110.7
	国 内 線 売 店 売 上	17,281	105.2
	国 際 線 売 店 売 上	11,853	97.5
	そ の 他 の 売 上	11,187	142.6
飲 食 業		7,843	102.7
	飲 食 店 舗 売 上	4,803	103.8
	機 内 食 売 上	2,623	104.6
	そ の 他 の 売 上	416	83.7
合 計		66,246	107.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 成田国際空港内卸売上につきましては、前年度まで「国際線売店売上」に含めて表示しておりましたが、今年度より当該卸売上高が大幅に増加したことから、売上区分を変更し「その他の売上」に含めて表示しております。

なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比 率
所 有 総 面 積		530,339㎡	—
貸 付 可 能 面 積		210,282	100.0 %
貸 付 面 積		199,315	94.8
	航 空 会 社	119,783	57.0
	一 般 テ ナ ン ト	49,121	23.3
	当 社 グ ル ー プ 使 用	30,411	14.5

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上 場 会 社 名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 鷹 城 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏 名 石 黒 正 吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	52,784	7.8	2,818	62.5	3,008	75.3
17年9月中間期	48,985	19.2	1,734	△ 33.2	1,715	△ 42.6
18年3月期	98,448		3,595		3,240	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,575	68.0	15.68
17年9月中間期	937	△ 53.4	9.33
18年3月期	1,755		17.00

(注) ①期中平均株式数 18年 9 月中間期 100,453,688 株 17年 9 月中間期 100,454,614 株 18年 3 月期 100,454,372 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	175,038	104,154	59.5	1,036.85
17年9月中間期	168,804	102,204	60.5	1,017.42
18年3月期	168,677	103,091	61.1	1,025.78

(注) ①期末発行済株式数 18年 9 月中間期 100,453,231 株 17年 9 月中間期 100,454,421 株 18年 3 月期 100,453,910 株

②期末自己株式数 18年 9 月中間期 86,769 株 17年 9 月中間期 85,579 株 18年 3 月期 86,090 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	103,100	4,200	2,200

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 90 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	8,381		5,353		6,026	
2. 売 掛 金	4,821		4,081		3,964	
3. た な 卸 資 産	3,191		2,929		3,300	
4. 繰 延 税 金 資 産	821		605		583	
5. そ の 他	1,344		1,672		1,035	
貸 倒 引 当 金	△ 5		△ 5		△ 5	
流 動 資 産 合 計	18,556	10.6	14,638	8.7	14,906	8.8
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	110,460		117,887		115,073	
(2) 土 地	7,250		5,333		5,273	
(3) 建 設 仮 勘 定	7,681		1,062		3,120	
(4) そ の 他	8,705		9,998		9,595	
有 形 固 定 資 産 合 計	134,096		134,282		133,063	
2. 無 形 固 定 資 産	578		732		643	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	10,374		9,293		10,235	
(2) 関 係 会 社 株 式	6,109		4,579		4,579	
(3) 繰 延 税 金 資 産	3,318		3,075		3,105	
(4) 差 入 保 証 金	1,467		1,543		1,531	
(5) そ の 他	535		658		610	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,806		19,151		20,063	
固 定 資 産 合 計	156,481	89.4	154,166	91.3	153,770	91.2
資 産 合 計	175,038	100.0	168,804	100.0	168,677	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	3,330		3,099		3,305	
2. 一年以内返済長期借入金	8,112		6,932		6,932	
3. 未 払 金	1,739		994		1,954	
4. 未 払 費 用	3,517		2,868		2,770	
5. 未 払 法 人 税 等	1,700		501		658	
6. 賞 与 引 当 金	364		250		250	
7. 役 員 賞 与 引 当 金	25		—		—	
8. そ の 他	3,730		4,219		3,865	
流 動 負 債 合 計	22,521	12.9	18,864	11.2	19,736	11.7
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	34,062		33,174		31,708	
2. 退 職 給 付 引 当 金	4,684		4,664		4,730	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	518		415		469	
4. 預 り 保 証 金	6,862		7,394		6,892	
5. そ の 他	2,233		2,087		2,048	
固 定 負 債 合 計	48,361	27.6	47,735	28.3	45,849	27.2
負 債 合 計	70,883	40.5	66,600	39.5	65,586	38.9
(資本の部)						
I 資 本 金	—		17,489	10.3	17,489	10.4
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	—		21,309		21,309	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	—		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	—		21,309	12.6	21,309	12.6
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	—		1,716		1,716	
2. 任 意 積 立 金	—		58,260		58,260	
3. 中間(当期)未処分利益	—		1,786		2,101	
利 益 剰 余 金 合 計	—		61,762	36.6	62,078	36.8
IV その他有価証券評価差額金	—		1,717	1.0	2,289	1.3
V 自 己 株 式	—		△ 74	△0.0	△ 75	△0.0
資 本 合 計	—		102,204	60.5	103,091	61.1
負 債 ・ 資 本 合 計	—		168,804	100.0	168,677	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)			%		%		%
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		17,489	10.0	—		—	
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		21,309		—		—	
(2) その他資本剰余金		0		—		—	
資 本 剰 余 金 合 計		21,309	12.2	—		—	
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		1,716		—		—	
(2) その他利益剰余金				—		—	
配当平準準備金		4,560		—		—	
羽田東側施設 建設積立金		5,000		—		—	
別途積立金		48,700		—		—	
繰越利益剰余金		3,126		—		—	
利 益 剰 余 金 合 計		63,103	36.0	—		—	
4. 自 己 株 式		△ 76	△ 0.0	—		—	
株 主 資 本 合 計		101,826	58.2	—		—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,371	1.3	—		—	
2. 繰延ヘッジ損益		△ 42	△ 0.0	—		—	
評価・換算差額等合計		2,328	1.3	—		—	
純 資 産 合 計		104,154	59.5	—		—	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		175,038	100.0	—		—	

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 営 業 収 益	52,784	100.0	48,985	100.0	98,448	100.0
II 商 品 売 上 原 価	25,785	48.9	22,821	46.6	45,704	46.4
営 業 総 利 益	26,998	51.1	26,163	53.4	52,744	53.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,180	45.8	24,429	49.9	49,149	49.9
営 業 利 益	2,818	5.3	1,734	3.5	3,595	3.7
IV 営 業 外 収 益	767	1.5	702	1.4	1,124	1.1
V 営 業 外 費 用	577	1.1	720	1.4	1,478	1.5
経 常 利 益	3,008	5.7	1,715	3.5	3,240	3.3
VI 特 別 利 益	—	—	—	—	37	0.0
VII 特 別 損 失	281	0.5	238	0.5	343	0.3
税引前中間(当期)純利益	2,727	5.2	1,477	3.0	2,935	3.0
法人税、住民税及び事業税	1,630	3.1	440	0.9	1,480	1.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 478	△0.9	100	0.2	△ 300	△0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,575	3.0	937	1.9	1,755	1.8
前 期 繰 越 利 益	—		848		848	
中 間 配 当 額	—		—		502	
中間(当期)未処分利益	—		1,786		2,101	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	利益剰余金		
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金		
						配 当 平 準 準備金	羽田東側 施設建設 積 立 金	別 途 積立金
平成18年3月31日残高	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700
中間会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当								
取 締 役 賞 与								
中 間 純 利 益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年9月30日残高	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合 計
	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換算差額 等 合 計	
	その他利益剰余金	利 益 剰余金 合 計						
	繰越利益 剰 余 金							
平成18年 3 月31日 残 高	2,101	62,078	△ 75	100,801	2,289	-	2,289	103,091
中間会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	△ 502	△ 502		△ 502				△ 502
取 締 役 賞 与	△ 47	△ 47		△ 47				△ 47
中 間 純 利 益	1,575	1,575		1,575				1,575
自 己 株 式 の 取 得			△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純 額）					82	△ 42	39	39
中間会計期間中の変動額合計	1,025	1,025	△ 0	1,024	82	△ 42	39	1,063
平成18年 9 月30日 残 高	3,126	63,103	△ 76	101,826	2,371	△ 42	2,328	104,154

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|-------------|
| 商 品 | 売価還元法による原価法 |
|-----|-------------|

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ・ ヘッジ手段 …… | 金利スワップ |
| ・ ヘッジ対象 …… | 変動金利による借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
-----------	---------------------------

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は104,197百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【注 記 事 項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (平成18年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,356 百万円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 99,552百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長 期 借 入 金 42,174百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,508 百万円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 106,134百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長 期 借 入 金 40,106百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,287 百万円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 103,796百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長 期 借 入 金 38,640百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成17年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 1百万円 受 取 配 当 金 244百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 541百万円 3. _____ 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 281百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,670百万円 無形固定資産 97百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 1百万円 受 取 配 当 金 241百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 602百万円 3. _____ 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 238百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,059百万円 無形固定資産 93百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 4百万円 受 取 配 当 金 263百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,140百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 37百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 288百万円 減 損 損 失 54百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,567百万円 無形固定資産 190百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	86,090	679	—	86,769
合 計	86,090	679	—	86,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 679 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

【 リ ー ス 取 引 】

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

【 有 価 証 券 】

当中間会計期間末(平成18年9月30日)、前中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。